

令和 7 年度 事業計画

1. 公益目的事業

公 1. 【事業内容】

神奈川県内の中小企業青年従業員の海外視察派遣及び研修会、講演会等を神奈川県と共同開催し、地元産業の振興・活性化を図る事業。

【目的】

神奈川県内の中小企業に働く青年従業員の海外視察派遣を通して、国際的視野の拡大等、人材育成に寄与し、また、神奈川県内の産業従事者に対する講演会、研修会等を開催することを通して企業や産業界の活性化と地域経済の促進、県民生活の向上に寄与することを目的とする。

A. 神奈川県中小企業技術者等海外派遣（一般公募）

（関係先：神奈川県産業労働局労働部）

本年度より、工業派遣団、商業派遣団を隔年ごとに開催する方針。

本年度は、第 5 2 回の派遣を以下の内容で実施する。また、派遣人数を従来の 15 名から 10 名に減員して実施する。

（a）対象者と選抜方法

県内の同一企業に 2 年以上勤務し、事業主推薦を受けた中小企業の青年技術者を一般公募により募集し、財団と県産業労働局、派遣団団長で組織された選考委員会で論文及び面接審査により選抜する。

（b）派遣方法

- ・ 人 員 ： 10 名以内（除く団長・副団長各 1 名及びサポートスタッフ）
- ・ 派遣先 ： ヨーロッパの主要工業国（2 カ国程度）
- ・ 日 程 ： 8 日間（派遣時期：令和 7 年度下期予定）
- ・ 費 用 ： 財団と事業主が負担する。

B. 神奈川県商業従業者海外派遣（一般公募、加入団体の推薦応募）

（関係先：神奈川県産業労働局中小企業部）

本年度は、工業商業派遣団を開催する年度とし、次回第 29 回の派遣は、来年度実施予定とする。

C. 産業人材育成フォーラム（一般公募）

（関係先：神奈川県産業労働局労働部）

平成 20 年度より開始した事業で、神奈川県内の産業従事者に対する講演会、研修会等を神奈川県と共催開催するものである。フォーラムのテーマは、その都度タイムリーでかつ多くの産業従事者が関心を持つ内容の時事を選定する。現在、県人材育成支援センターにてフォーラムの基本企画を検討中である。

なお、平成 25 年度からは、障害者雇用の促進に向けたフォーラムも同様に別途開

催しており、有観客開催のほか同時配信する予定で、同局雇用労政課が内容を検討中である。

公2.【事業内容】

神奈川県内の産業・文化・芸術・生活等に関する調査、情報の発信としての季刊誌発行事業。

【目 的】

神奈川県内の産業・文化・芸術・生活一般等幅広い分野における調査・研究とそれに関する情報発信を通して、県民の文化・芸術の振興、知識の増進と普及、豊かな人間性を涵養することを目的とする。

A. 季刊誌「マイウェイ」の発行

季刊誌「マイウェイ」を3月・6月・9月・12月の4回発行とする。

これまで同様、県内の産業・文化・芸術・生活面から、県民に関心の高い話題性のあるテーマを選び、紹介する予定である。

なお、前年度に続き神奈川新聞社に制作を委託する。(契約期間1年)

公3.【事業内容】

神奈川県内の産業・文化・芸術・芸能・生活等に関する講演会、演奏会、公演等を自主または共同開催する事業。

【目 的】

神奈川県内の産業・文化・芸術・芸能・生活等に関する講演会、朗読会、音楽会、公演等の開催を行い、県民に対する文化・芸術の振興、知識の増進と普及、豊かな人間性を涵養することを目的とする。

A. ファミリークラシックコンサート

(関係先：(公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団)

(公財) 神奈川フィルハーモニー管弦楽団との共催事業として例年通り開催する。

本コンサートは、平成13年より開始され、主な対象を12歳以上の子どもと大人の家族層とし親しみやすいクラシックを基本内容として、音楽芸術の振興と子どもの健全な育成に寄与し、親子や家族が豊かな人間性を涵養することを目的とする。

B. 神奈川民俗芸能公演

(関係先：神奈川県民俗芸能保存協会、神奈川県)

神奈川県民俗芸能保存協会並びに神奈川県との共催事業として、既に59団体に参加いただいた。

本事業は神奈川県内の無形民俗文化財や県内の各地で継承されている多くの民俗芸能を幅広く県民に紹介し、郷土芸能に対する理解を広め、地域文化・芸能の振興と継承に寄与することを目的としている。

12月に開催する本年度の演目は、現在、神奈川県民俗芸能保存協会において、地域性、実演性等を考慮しつつ検討中であり、同協会理事会で出演団体を決定する方針である。

C. はまぎん財団「ふれあいコンサート」

平成22年、横浜銀行の創立90周年を契機に本店営業部2階の「ロビー」並びに1階「ラウンジ」、「はまぎんホールヴィアマーレ」を会場として行ってきた事業で、本年度で15年目となる。

音楽を身近に感じ、心豊かな人間性と生活力を涵養していくために、クラシック音楽を主とするコンサートを開催し、併せて演奏機会を求めるプロの演奏家へ演奏機会を提供することにより、音楽芸術の振興を目的としている。

また、クラシックコンサートは、未就学児・乳幼児の入場制限をしているコンサートが多いが、本事業は事業開始の目的から開始当初よりあえて応募制限をしていない。

本年度は、昨年同様計3回のコンサートをヴィアマーレで開催とし、提供する音楽の質の向上を図り、多くのお客様にご来館いただけるよう運営を行っていく。

公4.【事業内容】

神奈川県内の産業・文化・芸術・芸能の普及・振興と向上に寄与することを目的とする事業及び心身障害児者の活動を支援、助成する事業。

【目的】

神奈川県における産業・文化・芸術の普及振興を図り、文化の向上に寄与することを目的とする事業並びに心身障害児者の活動を支援する事を目的とする事業に対し、共に助成を行うことを目的とする。

A. 神奈川県美術展への助成

主催：神奈川県美術展委員会、神奈川県民ホール、神奈川県、共催：（公財）厚木市文化振興財団

神奈川県における美術芸術の普及振興を図り、県民文化の向上と作家の育成に寄与することを目的に開催される公募美術展への「はまぎん財団賞及び副賞金（20万円）」の提供助成を実施してきた。

神奈川県民ホールは建替えのため当面休館となり、本年度は、県美術展の集大成の特別展を開催予定。これに協力要請があった場合に同額程度の助成を実施する。

B. 第81回ハマ展への助成

主催：横浜美術協会、共催：横浜市

横浜市民の美術芸術の普及振興と、文化の向上に寄与することを目的に開催される

公募美術展への「はまぎん財団賞及び副賞金(10万円)」の提供助成を例年通り実施する。

C. 横浜市心身障害児者を守る会連盟への助成

心身障害児者のスポーツ活動を通して、心身の健康を促し、余暇の充実を図り市民の一員として社会参加を促進することを目的として実施される「横浜市ふれあいスポーツ大会」での競技参加賞品(12万円相当)の提供助成を例年通り実施する。

また、成人を迎える心身障害児者たちの社会人への成長を祝すとともに、社会人としての自覚を促すことを目的に開催される「成人を祝う会」への記念品(15万円相当)及び運営経費の一部(5万円)の提供助成を例年通り実施する。

D. 研究開発助成金事業

県内の研究開発の事業化を目指す個人・法人に対して助成し、県内の地域経済社会の活性化に貢献するため令和2年度に事業を開始した。第6回目となる本年度も例年同様に実施する。

(概要)

- ・対象者：県内に拠点を置くまたは県内の研究開発プロジェクト等に参画している個人及び法人
- ・助成金総額：2000万以内（大賞500万円、優秀賞300万円。応募内容により数件採択予定）
- ・対象事業①：【「研究開発型」部門】
社会的課題の解決に寄与することを目的とした新技術、新サービス等の研究開発の社会実装化事業
- 対象事業②：【「ベンチャービジネス型」部門】
社会的課題の解決に寄与する新たな産業・ビジネスの成長を目指す事業
- ・助成金財源：銀行からの寄附金
- ・選考方法：外部有識者による審査委員会を設置し、一次審査（書類選考）、二次審査（プレゼンによる最終審査会）を行う。

E. 奨学金事業

(a) 目的

神奈川県内の高校生が自らのあらゆる可能性を広げるために海外で学ぶことを支援し、世界の経済やSDGsの潮流を学びグローバルな思考力を身につけた人材を育成するとともに、帰国後に神奈川県の経済発展及びSDGsの意識醸成に貢献してもらうことを目的とする。

令和4年度が初回の募集となり、本年度が第4回目の募集となる。なお、令和6年度募集の奨学生の選考会、助成金交付は、本年度上期にまたがり事業実施する計画。本年度の奨学金募集は、本年度下期に開始する予定。

(b) 概要

- ・対象者：令和８年４月時点で、神奈川県内に在住し、高等学校、中等教育学校（後期課程）に在籍する生徒かつ県内の高校等に在籍する生徒
- ・対象留学：外国における正規の後期中等教育機関への概ね１年間の留学
- ・助成人数：最大５名
- ・助成金額：１２０万円/人（総額６００万円）
- ・助成金財源：銀行からの寄附金
- ・選考方法：一次審査 書類審査
二次審査 審査委員（外部有識者）による面接審査会を行う。

2. 収益事業等

収 1. 【事業内容】

『はまぎんホールヴィアマーレ』の管理運営事務代行事業。

【目的】

横浜銀行が地域貢献の一環から同行が所有する多目的ホール『はまぎんホールヴィアマーレ』を広く地域の方に安価有料開放するにあたり、その管理運営事務代行業務を行ない、本受託事業により得た収益を公益事業実施財源の一部となるよう公益目的事業会計へみなし寄附し公益事業へ寄与することを目的としている。

	【令和６年度実績見込み】	【令和７年度計画】
営業日数	２８６日	２８５日
使用日数（一般）	１０８日	１１０日
使用日数（行内・自主）	２９日	３０日
稼働率	４７．９％	４９．１％

以上